

新規事業採択時評価結果（平成21年度新規事業化箇所）

担当課：沖縄総合事務局 道路建設課
担当課長名：金城 博

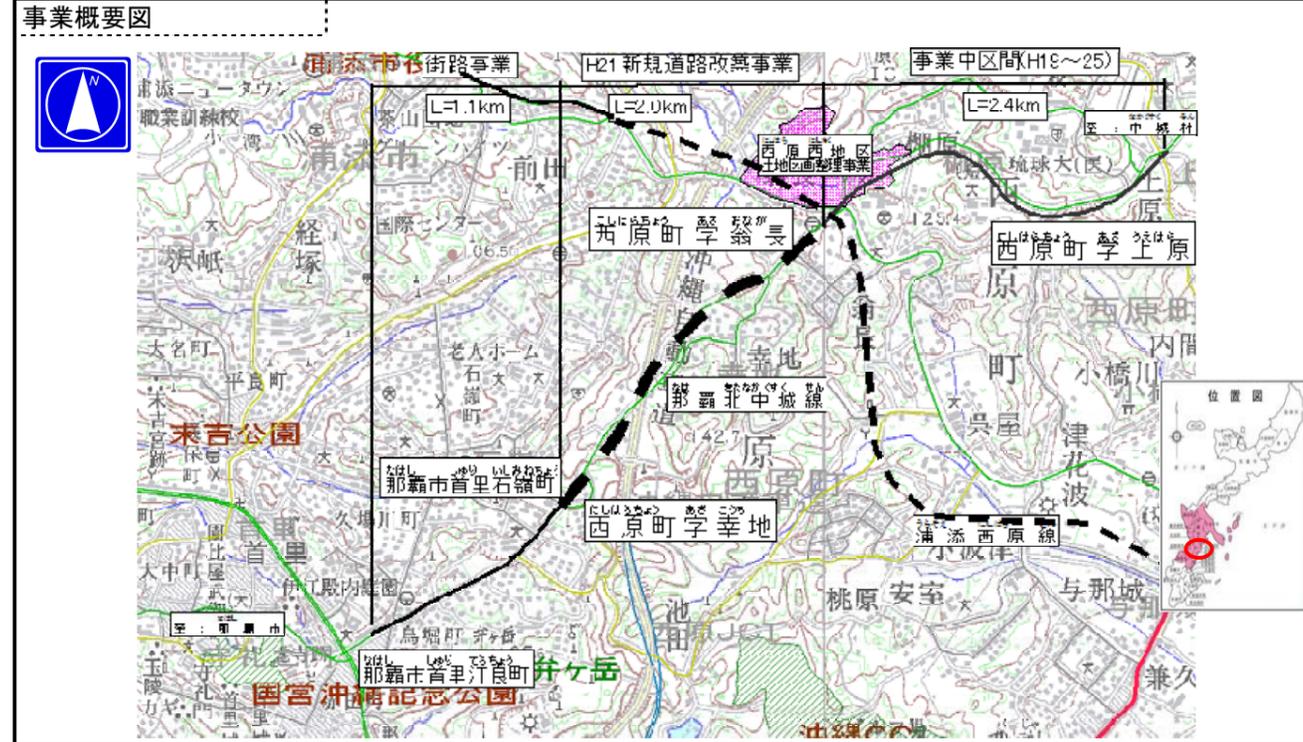
事業の概要

事業名	主要地方道 那覇北中城線	事業区分	地方道	事業主体	沖縄県
起終点	自：沖縄県 西原町 幸地 至：沖縄県 西原町 翁長	延長	2.0 km		

事業概要
主要地方道那覇北中城線は、沖縄本島中央部を縦断し、那覇市に連絡する延長約20kmの幹線道路である。事業予定区間は那覇市と西原町の境界（西原町）に位置しており、那覇市へのアクセスルートとなっている。本事業は現況の2車線道路を4車線道路に拡幅整備するものである。

事業の目的、必要性
那覇北中城線の交通量は西原町幸地で21,284台/日(H17センサス)に達し、慢性的な渋滞を生じている。同路線は中部地域を東西に結ぶ浦添西原線と坂田交差点で交差し、那覇市域へ連絡するネットワークを構成しており、朝夕の混雑とともに新たな市街地の開発も進み、今後とも交通量の増加が見込まれている。当該道路を交通量に対応した4車線に拡幅整備し、渋滞緩和及び道路ネットワークの強化を図るものである。また、当該道路の整備により周辺道路の混雑緩和にも大きな効果が期待されることや、第3次医療施設である琉球大学医学部付属病院へのアクセス改善に寄与する。

全体事業費：102億円 計画交通量：16,800台/日



関係する地方公共団体等の意見
西原町長より平成17年12月2日付で整備に関する要請書が出ており、「文教のまち西原（西原町都市基本計画）」にふさわしい道路整備を求めている。

事業採択の前提条件

- ・ 便益が費用を上回っている。
- ・ 円滑な事業執行環境が整っている。（平成20年12月9日付け、都市計画決定済み。）

事業評価結果

費対効果	B/C	1.8	総費用：83億円 （事業費：82億円 維持管理費：0.85億円）	総便益：153億円 （走行時間短縮便益：143億円 走行経費減少便益：7.9億円 交通事故減少便益：1.8億円）	基準年 平成20年
	感度分析の結果	交通量変動	B/C=1.7（交通量-10%）	B/C=2.0（交通量+10%）	
		事業費変動	B/C=1.7（事業費+10%）	B/C=2.0（事業費-10%）	
		事業期間変動	B/C=1.8（事業期間+1年）	B/C=1.9（事業期間-1年）	
事業の影響	自動車や歩行者への影響	評価項目	評価	根拠	
		渋滞対策	◎	現道拡幅により、現道の渋滞の緩和が見込まれる。 【渋滞損失時間の改善】 【H42年 整備有無】約20万人時/年 ⇒ 約1.0万人時/年 【1kmあたり渋滞損失時間】 約17万人時/年 km（現況） 沖縄県平均：約4.1万人時/年 km（約4.1倍） 全国平均：約2.0万人時/年 km（約8.5倍） 【渋滞度曲線】沖縄県内センサス区間の渋滞度曲線において、当該区間（4022）が上位2割区間に位置する。	
		事故対策	○	渋滞や交通の集中に起因する交通事故の減少が見込まれる。 【死傷事故率】約282.0件/億台km（現況） 沖縄県平均：約78.4件/億台km（約3.6倍） 全国平均：約115.3件/億台km（約2.4倍） 【事故率曲線】沖縄県内のITARDA区間の事故率曲線において上位2割区間に位置する。	
	社会全体への影響	歩行空間	○	那覇北中城線は坂田小学校や西原高校への通学路となっており、自歩道の整備により、児童・学生の安心・安全に寄与する。	
		住民生活	○	・地域の骨格となる道路の整備により、西原西地区土地区画整理事業等の街づくりを支援し、住民生活の利便性向上に寄与する。	
		地域経済	○	・国営沖縄記念公園首里城地区（入場者累計約3,404万人 H20.3）や中城公園など主要な観光地へのアクセスを改善し、地域経済を活性化に寄与する。	
		災害	○	・第三次救急医療を担う琉球大学医学部付属病院へのアクセス改善により、救命率向上に寄与する。	
環境	○	・渋滞時旅行速度の向上により、CO2、NOX、SPM排出量削減に寄与する。			
地域社会	○	・地域間のアクセス向上により、那覇市、西原町等、周辺市町村の地域社会の活性化に寄与する。			
事業実施環境	○	・平成20年12月9日付け、都市計画決定済み。 ・主要地方道浦添西原線、西原西地区土地区画整理事業と一体的な整備が必要。			

採択の理由

事業主体である沖縄県が実施した評価結果に基づけば、費用便益比が1.8と便益が費用を上回っており、事業採択の前提条件が確認できる。また、渋滞損失時間の改善や救急医療施設へのアクセス改善、主要観光施設へのアクセス改善など、当該事業の整備の必要性・社会全体への効果は高いと判断できる。以上により本事業を採択した。

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。